

G20 外相会合の概要

—議長国ブラジルの視点から



根本 和幸（在ブラジル大使館 一等書記官）

世界中から多くの観光客が訪れ、街全体が熱気に包まれたカーニバルの翌週、リオデジャネイロにおいて、G20 ブラジル議長下の最初の閣僚会合として、G20 外相会合が開催された。（2024 年 2 月 21、22 日）本稿では、議長国ブラジルの視点から見た同会合の位置づけや成果について概観したい。

議長国ブラジルの優先議題と G20 外相会合の位置づけ

政権 2 年目を迎えたルーラ大統領にとって、今年は、政権に対する事実上の中間評価となる統一地方選挙（10 月）の年である。ルーラ大統領が置かれた状況は、87% という異例の支持率を維持して終えた第二次政権とは全く異なり、国内ではいわばルーラ派とボルソナロ派の二極化が固定化し、ルーラ大統領の支持率も 30% 程度に留まっているのが実情だ。延べ 2 か月にわたる外遊で国内不在が目立った政権 1 年目には「内政」が疎かにされたとの批判もある中、ルーラ大統領自身、今年は国内問題に集中する旨発言している。他方、これは「外政」が疎かになるということを決して意味しない。むしろ、G20 議長国として多くの外国要人を国内に迎えるこの機会を最大限に活用し、いわば「国内」外交を積極的に展開していくことになるだろう。その中でも、ルーラ大統領の外政上の最重要課題は、11 月に行われる G20 リオデジャネイロ・サミットの成功である。その行く末を占う最初の閣僚会合が、今回の外相会合であった。

例年、G20 の優先議題は、議長国の色が出る。ブラジルも例外ではない。①社会的包摂や貧困・飢餓との闘い、②エネルギー転換及び持続可能な開発（経済、社会、環境の三つの側面）、③グローバル・ガバナンス改革、というルーラ大統領が示した三本柱は、同大統領の政治信念や内政上の課題と密接に関連している。貧困・飢餓との闘いは、まさにルーラ政権の一丁目一番地であるし、人権や女性等の切り口も社会的包摂の観点から重視している。また、ボルソナロ前政権との違いを最も先鋭的に訴え、ルーラ色を強く打ち出した分野である環境・気候変動分野では、

アマゾン保護を強力に推進する一方で、環境と開発の両立を重視する立場は堅持した。そのため、環境保護に偏る持続可能な開発ではなく、エネルギー転換や経済成長の視点も重視した議題設定となっている。さらに、グローバル・ガバナンス改革の文脈では、経済成長と両立する形で環境保護や気候変動対策を実現するには、先進国の更なる貢献が不可欠との立場から、国際通貨基金（IMF）や世界銀行を含む国際金融機関の改革や、先進国による気候資金コミットメントを課題として掲げている。これらは、2025 年にブラジルがアマゾン（ベレン）で主催する国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会合（COP30）にも繋がる議論である。ルーラ大統領は、このような今後 2 年間の外交日程も念頭に、11 月のサミットにおいて、自身が重視する三本柱で具体的・実質的な成果を出したい考えである。

他方、これは容易なことではない。G20 は、経済課題を扱う国際フォーラムであるとはいえ、特に 2022 年 2 月に G20 メンバーであるロシアがウクライナ侵略を開始して以降、地政学的な課題に関する議論を避けては通れなくなった。過去 2 年の G20 サミット（22 年バリ、23 年ニューデリー）では、最終的に全会一致の首脳宣言が発出されたものの、ウクライナ情勢に関する文言には厳しい交渉の跡が感じ取れる。さらに今年は、昨年 10 月のハマスによるイスラエル攻撃をきっかけとして緊迫化する中東情勢に関する議論の舵取りも必要となる。これら地政学的な課題に関する議論をうまくマネージしながら、優先議題において具体的・実質的な成果を出すことが、議長国ブラジルに課せられたミッションである。地政学的な課題に G20 の議論をハイジャックされたくない、というのがルーラ大統領、そしてブラジルの本音であろう。

G20 外相会合 —地政学的な課題を巡る議論

このような文脈のなかで、今回の外相会合において議長国ブラジルは、二つのセッションを設けて、一つ目の議題として、「現在の国際的な緊張への対処に

おける G20 の役割」を設定した。ここでは、ウクライナや中東情勢を含め、地政学的な課題が正面から取り上げられたが、おそらくこのような議題設定がなされたのは G20 の外相会合としては初めてとなる。その一方、ブラジルは、例年の外相会合と同様に、成果文書は作成せずに、あくまで率直な対話を重視した。ウクライナや中東情勢についてはマンデートを有する外相会合でのみ議論して、他の閣僚会合ではそれぞれの経済・社会課題の議論に集中したい、との議長国ブラジルの強い意図が感じ取れる。

表 過去の G20 外相会合の議題

年	議長国	議題
2024	ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> ■現在の国際的な緊張への対処における G20 の役割 ■グローバル・ガバナンス改革
2023	インド	<ul style="list-style-type: none"> ■多国間主義の強化及び改革の必要性、食料・エネルギー安全保障、開発協力 ■テロ対策（新たな脅威）、グローバルな技能マッピング及び人材プール、人道支援及び災害救援
2022	インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ■多国間主義の強化 ■食料・エネルギー安全保障への取組
2021	イタリア	<ul style="list-style-type: none"> ■多国間主義・グローバル・ガバナンス ■アフリカ
2019	日本	<ul style="list-style-type: none"> ■自由貿易の推進とグローバル・ガバナンス ■SDGs ■アフリカの開発

出所：外務省ホームページより執筆者作成。

この議題で、議長のヴィエイラ外相が最も重視したのは、特にウクライナや中東情勢を巡っていずれかの陣営に肩入れするかのような印象を与えず、バランスの取れた議事運営をすることであった。そのため、自身の冒頭発言では、ウクライナや中東情勢には一言触れるのみで深入りせずに、むしろ国連憲章に対するコミットメントや、武力、威嚇、一方的制裁等の手段に訴えることを放棄し、対話を始めることを呼びかける等、ブラジルが重視する原則を強調する内容とした。

ウクライナ情勢に関しては、ロシアのラブロフ外相が出席する中で、ロシアはブラジルの主要輸出品目である農産物生産に欠かせない肥料の主要輸入先であるところ、ロシアとの関係を悪化させるような議事運営は避けたかったであろう。また、中東情勢に関しては、G20 外相会合の直前に、エチオピア訪問中のルーラ大統領が、イスラエルによるガザ地区への攻撃を「ジェノサイド」と表現して強く批判したことを受けて、イスラエル外務省がルーラ大統領を「ペルソナ・

ノン・グラータ」に指定し、発言の撤回・謝罪を求める事態に発展した。イスラエルを非難しつつも、米国との関係を悪化させることはブラジルの望むところではなかったであろう。今回、外相会合に出席した G20 各国外相のうち、唯一プリンケン國務長官とラブロフ外相のみが首都ブラジリアにおいてルーラ大統領を表敬したが、これは、直前のイスラエルとの関係悪化を受けて、米国との関係で意思疎通を行いつつ、G20 外相会合でウクライナ情勢がやり玉に挙がる中で、ロシアとの関係でも意思疎通をしておく、といういかにもブラジルらしい対応であった。

閉会後の議長国会見においても、ヴィエイラ外相は、ウクライナ情勢については、様々な国が「ウクライナにおける戦争」（ロシアを名指しせず）を改めて非難したと一言触れるのみにとどめる一方で、中東情勢については、多くの国から、ガザ情勢への懸念、人道支援の即時開始や敵対行為の停止の要請、イスラエルによるラファでの作戦への反対等が示された旨、具体的な内容にも踏み込んだ形で総括を行った。実際には、ウクライナ情勢を巡り、上川大臣をはじめ多くの出席者から、ロシアが侵略をやめ、ウクライナにおける公正かつ永続的な平和を実現する必要性について指摘があったと承知している。

なお、ルーラ大統領の齒に衣着せぬ物言いもあって誤解されがちであるが、ブラジルは、G7 メンバーを除けば G20 の中でも、日本にとって、原則・価値を共有する最も信頼できるパートナーの一つであることを付言したい。ロシアによるウクライナ侵略については、国際法違反であると明確にロシアを非難しているし（もちろん時と場所を選ぶが）、拡大前 BRICS メンバーとしては、唯一、ウクライナ関連国連決議に賛成票を投じてきた。また、ブラジルを「反イスラエル、親パレスチナ」と指摘する向きもあるが、その基本的な立場は、ハマスによるテロ攻撃は非難する一方で、イスラエルによる国際人道法に反する攻撃も看過できず、ガザ地区の人道状況を早急に改善する必要がある、パレスチナの人々に犠牲を強いることは受け入れられない、というものである。この立場の根幹にあるのは、昨年 G7 広島サミットにおいて、ルーラ大統領を含む招待国首脳を交え、その重要性を確認した、国際法遵守や対話を通じた平和的な紛争解決等の原則である。

G20 外相会合 ―グローバル・ガバナンス改革

二つ目のセッションの議題は、ルーラ大統領が重視する三本柱の一つである「グローバル・ガバナンス改革」で、国連、IMF・世界銀行、世界貿易機関（WTO）等の改革について議論された。その中でも、キャリア外交官として国連大使も務めた経歴を有する議長・ヴィエイラ外相が重視したのは、安保理改革を含む国連改革であった。冒頭発言において、同外相は、現在進行中の紛争に関連し、安保理が受け入れがたい麻痺状態に陥っている旨指摘して、安保理改革の必要性を強く訴えた。

背後にあるのは、戦後、先進国を中心に形成されてきた現在のグローバル・ガバナンスに対する不満である。安保理常任理事国をはじめ、現在のガバナンスはもはや国際社会の実態を反映しておらず、台頭するグローバル・サウスや途上国の代表性を然るべく確保し、その声をガバナンスに反映させるべきであり、同時に、先進国は、気候変動問題や開発課題等の解決に向けて、資金的なコミットメントを含め、その責任を果たす必要がある。これが、ブラジルが考えるグローバル・ガバナンス改革の本質であり、「先進国」対「途上国」、「グローバル・ノース」対「グローバル・サウス」の対立構図がその前提にある。

他方、個別の改革アジェンダを見れば、議論はそれほど単純ではないことがわかる。たとえば、安保理改革に関し、日本とブラジルは G4 メンバーとして緊密に連携しているが、国際金融機関改革では、ブラジルが途上国の意思決定への関与拡大や融資条件の緩和等を重視する一方で、G7 等は既存のリソースの効果的な活用等、各機関で進められている取組を踏まえた対応を重視している。さらに、上川大臣が言及した債務問題への対処を含む透明で公正な開発金融は、最大の公的債権国である中国の対応が鍵となる。また、「広島 AI プロセス」に代表される AI ガバナンスに関する議論も、単純な「先進国」対「途上国」の二項対立に集約される問題ではない。

言い換えれば、G20 では改革の総論的な必要性には一致できても、個別の改革アジェンダを巡る立場は「十人十色」であり、各論的な一致は難しい、ということである。この点はブラジル自身もよく理解しており、むしろその主眼は、本件を国際アジェンダとして確立し、今後の具体的なアクションに繋げることにある。ヴィエイラ外相は、今回の外相会合で改革の必要性に関する総論的な支持は得られたとした上で、

9 月の国連総会ハイレベル・ウィークの機会に、これも極めて異例となるが、2 回目となる G20 外相会合をニューヨークで開催し、国連加盟国にも開かれた会合として、改革に向けた行動呼びかけ（call for action）の機会とする意向だ。今後の議論の道筋をつけたという意味で、議長国ブラジルの初期目標は達成されたといえよう。

日ブラジル関係の今後の展望

最後に、今後の日ブラジル関係の展望について一言触れたい。今回の外相会合の機会に、上川大臣とヴィエイラ外相の間で日ブラジル外相会談が開催され、いくつかの重要な成果があった。

第一に、G20 リオ・サミットの成功に向けて、昨年の G7 議長国としての成果も踏まえ、緊密に連携していくことを確認した。また、G4 で連携して安保理改革等を主導することや、上川大臣が重視する「女性・平和・安全保障（WPS）」でも連携していくことを確認した。

第二に、G20 リオ・サミットや COP30 の成功に向けて、環境・気候変動分野で協力を強化していくことを確認し、上川大臣からは、ブラジルが重視するアマゾン基金への拠出を発表した。

来年 2025 年、両国は外交関係樹立 130 周年を迎える。2014 年に安倍総理（当時）がブラジルを訪問し、両国関係が「戦略的グローバル・パートナーシップ」に格上げされてから 10 年が経過した。今後 2 年は、両国がこのパートナーシップを更に深化させていくための重要な好機であり、この機会を逃さずに、具体的な成果に結実させていくことが重要である。

（ねもと かずゆき 在ブラジル日本国大使館 一等書記官）



『ペルーから日本へのデカセギ 30 年史』

『“Peruanos en Japón, pasado y presente”』

ハイメ・タカシ・タカハシ、エドゥアルド・アサト、樋口 直人、小波津 ホセ、オチャンテ・村井・ロサ・メルセデス、稲葉 奈々子、オチャンテ・カルロス インバクト出版会
2024 年 2 月 352 頁（日本語 187 頁＋スペイン語 165 頁）
3,200 円＋税 ISBN978-4-7554-0345-3

ペルー等南米日系人の日本での就労は 1998 年の入管法改正以降爆発的に増加し、その後リーマンショックで職を失い帰国を促されることもあったこの 30 年間の日本へのデカセギについては、当事者の経験を基にした小説や論考等が幾つか出ているが、本書はその全体像を描こうと 7 人の実務者、研究者、メディアライターが執筆し、しかも日本語版とスペイン語版の両方で収録された画期的な構成になっている。

第 1 章は栃木県真岡市でのデカセギ 30 年史をハイメ・タカシ・タカハシ（派遣会社の通訳や同市の国際交流協会に勤務）、第 2 章はリマからデカセギに来て日本に定住している在日ペルー人の経験をエドゥアルド・アサト（日本のスペイン語メディア寄稿者）、第 3 章在日ペルー人の仕事の変遷をデータ分析を交えて論じた樋口直人（早稲田大学教授）、第 4 章日本のペルー人アソシエーションの変遷の過去と未来を小波津ホセ（獨協大学講師）、第 5 章「奇跡の主」の祭りからみる在留ペルー人の信仰をオチャンテ・村井・ロサ・メルセデス（桃山学院教育大学准教授）、第 6 章在留資格がないペルー人たちを稲葉奈々子（上智大学教授）、第 7 章父の人生を辿り父の日本での夢をオチャンテ・カルロス（奈良学園大学講師）がそれぞれ執筆している。

各論では在日ペルー人コミュニティ内部からの視点が、デカセギ者自身の体験、就業の経験、長くデカセギについて研究してきた成果からよく描かれており、日本人にも南米出身者等スペイン語話者にも理解できる画期的移民史。

〔桜井 敏浩〕



『ブキの物語／クレオール民話』

シュザンヌ・コメール＝シルヴァン、マダム・ショント 松井裕史訳 作品社
2023 年 8 月 301 頁 2,700 円＋税 ISBN978-4-86182-986-4

「ブキの物語」の著者コメール＝シルヴァンはハイチのエリート階級に 1898 年に生まれた女性人類学者で、文学者であった父の影響を受け、クレオール語の口承民話を収集しフランス語に訳して発表した。「クレオール民話」を編集したマダム・ショントことマリアンヌ・キフェールはフランスのロレーヌ地方で 1895 年に生まれ、夫のカリブ海の仏領グアドループ公教育局長赴任に同行してフランス語教師として首都ポアンタピトルで教鞭を執り、現地クレオール語に関心をもち民話の収集に努めた。

「ブキの物語」は 50 話のうち半数が西アフリカないしバントゥー族由来の民話でペアであり、アフリカにいてカリブにいないブキ（ハイエナ）と野ウサギによって、力はなくても知恵のある者と力はあるが愚かな者、騙す者と騙される者を対称的かつ不可分の関係として取り上げている。「クレオール民話」はジャン坊やの物語群、ウサギなど動物群とグアドループ民話から構成されていて異なるが、うちウサギをテーマにした共通する類話が収録されている。

ハイチとグアドループで採集された民話全 72 話は、強欲で残酷な物語、しかし巧みに悪知恵を使って狡猾に生き延びる小さき者と力強いが間抜けで騙されてばかりいる者を描いた前者、時に宗主国から持ち込まれたキリスト教的な規範がみられる後者の違いはあるが、訳者による植民地時代からの歴史や文化、物語の成り立ちについての詳細な後書きによって深くカリブ海の島国の民情理解を助ける。

〔桜井 敏浩〕